

令和4年経済センサス - 基礎調査

乙調査

(国及び地方公共団体の事業所)

結果の概要

1. 事業所数	1
2. 都道府県別事業所数	1
3. 事業所の活動状態	3
4. 新規把握事業所	5
経済センサス - 基礎調査 (乙調査) の概要	8
用語の解説	9
集計及び公表時期	10

令和5年5月31日
総務省

利用上の注意

1. 経済センサス - 基礎調査は、甲調査と乙調査の2種類から成る。

甲調査は民営事業所[※]を調査対象として、2019年度（令和元年度）に実施し、集計結果は2020年（令和2年）12月までに公表済みである。

乙調査は国及び地方公共団体の事業所を調査対象として、経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年6月1日現在で実施しており、本冊子では2022年（令和4年）に実施した乙調査の集計結果を掲載している。

乙調査の詳細については、P 8の「経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要」を参照されたい。

※ 以下の事業所を除く。

- ① 日本標準産業分類A - 「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- ② 日本標準産業分類B - 「漁業」に属する個人経営の事業所
- ③ 日本標準産業分類N - 「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類 792 - 「家事サービス業」に属する事業所
- ④ 日本標準産業分類R - 「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類 96 - 「外国公務」に属する事業所

2. 該当数字がないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。

1. 事業所数

2022年(令和4年)6月1日現在の我が国における国及び地方公共団体の事業所数は、13万2010事業所となっており、2021年(令和3年)と比べると0.6%の減少となっている(表1)。

表1 国及び地方公共団体の事業所数の推移

	2021年 (令和3年)	2022年 (令和4年)	増減率(%)
国及び地方公共団体の 事業所数	132,828	132,010	▲ 0.6

2. 都道府県別事業所数

都道府県別に事業所数をみると、北海道が8375事業所(全国に占める割合6.3%)と最も多く、次いで東京都が7828事業所(同5.9%)、愛知県が5679事業所(同4.3%)などとなっている。

2021年と比べると、長野県が0.8%の増加、山梨県が0.2%の増加となるなど、4県で増加となっている。一方、徳島県が2.2%の減少、奈良県が2.0%の減少となるなど、40都道府県で減少となっている(表2)。

表2 都道府県別事業所数の推移

都道府県	2022年（令和4年）			2021年（令和3年）
	事業所数	全国に占める割合（%）	増減率（%）	事業所数
全国	132,010	100.0	▲ 0.6	132,828
北海道	8,375	6.3	▲ 0.7	8,430
青森県	1,789	1.4	▲ 1.3	1,813
岩手県	2,189	1.7	▲ 1.6	2,224
宮城県	2,635	2.0	▲ 0.6	2,652
秋田県	1,965	1.5	▲ 0.1	1,966
山形県	1,550	1.2	▲ 1.6	1,575
福島県	2,923	2.2	▲ 1.1	2,956
茨城県	3,163	2.4	▲ 1.1	3,198
栃木県	2,023	1.5	▲ 1.0	2,043
群馬県	2,429	1.8	▲ 0.3	2,437
埼玉県	4,849	3.7	0.0	4,848
千葉県	4,817	3.6	▲ 0.5	4,841
東京都	7,828	5.9	▲ 0.8	7,893
神奈川県	4,312	3.3	▲ 0.7	4,343
新潟県	3,516	2.7	▲ 0.9	3,548
富山県	1,597	1.2	▲ 1.7	1,625
石川県	1,542	1.2	▲ 0.7	1,553
福井県	1,530	1.2	▲ 0.2	1,533
山梨県	1,487	1.1	0.2	1,484
長野県	3,938	3.0	0.8	3,905
岐阜県	2,908	2.2	▲ 1.1	2,940
静岡県	3,288	2.5	▲ 0.5	3,303
愛知県	5,679	4.3	▲ 0.1	5,684
三重県	2,558	1.9	▲ 1.2	2,589
滋賀県	1,750	1.3	▲ 0.7	1,763
京都府	2,527	1.9	▲ 0.0	2,528
大阪府	4,821	3.7	▲ 0.7	4,854
兵庫県	4,913	3.7	▲ 1.3	4,977
奈良県	1,644	1.2	▲ 2.0	1,677
和歌山県	1,787	1.4	▲ 0.2	1,791
鳥取県	1,233	0.9	0.0	1,233
島根県	1,585	1.2	0.0	1,585
岡山県	2,602	2.0	▲ 0.7	2,621
広島県	3,168	2.4	0.1	3,165
山口県	2,409	1.8	▲ 0.4	2,418
徳島県	1,474	1.1	▲ 2.2	1,507
香川県	1,569	1.2	▲ 0.3	1,573
愛媛県	2,422	1.8	▲ 1.0	2,446
高知県	1,643	1.2	▲ 0.6	1,653
福岡県	4,072	3.1	▲ 0.4	4,089
佐賀県	1,370	1.0	▲ 0.1	1,372
長崎県	2,016	1.5	0.0	2,016
熊本県	2,237	1.7	▲ 0.6	2,251
大分県	1,657	1.3	▲ 0.6	1,667
宮崎県	1,540	1.2	▲ 0.4	1,546
鹿児島県	2,778	2.1	▲ 0.6	2,794
沖縄県	1,903	1.4	▲ 0.8	1,919

3. 事業所の活動状態

活動状態別に事業所数をみると、総数のうち存続事業所は13万672事業所（総数に占める割合99.0%）となっている。一方、新規把握事業所は1338事業所（同1.0%）となっている。また、廃業事業所は、2159事業所となっている。

都道府県別に活動状態をみると、存続事業所の総数に占める割合が最も大きい都道府県は岩手県、神奈川県、富山県、愛媛県、佐賀県及び熊本県で、99.4%となっている。一方、新規把握事業所の総数に占める割合が最も大きい都道府県は長野県及び香川県で、2.4%となっており、次いで奈良県及び宮崎県が2.0%などとなっている。また、廃業事業所をみると、北海道が124事業所と最も多く、次いで東京都が117事業所、兵庫県が109事業所などとなっている（表3）。

表3 都道府県、活動状態別事業所数

都道府県	総数 (存続・新規把握)	存続事業所	新規把握事業所		廃業事業所	
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)		
全国	132,010	130,672	99.0	1,338	1.0	2,159
北海道	8,375	8,306	99.2	69	0.8	124
青森県	1,789	1,773	99.1	16	0.9	40
岩手県	2,189	2,176	99.4	13	0.6	48
宮城県	2,635	2,613	99.2	22	0.8	39
秋田県	1,965	1,945	99.0	20	1.0	21
山形県	1,550	1,534	99.0	16	1.0	41
福島県	2,923	2,887	98.8	36	1.2	72
茨城県	3,163	3,104	98.1	59	1.9	94
栃木県	2,023	2,003	99.0	20	1.0	40
群馬県	2,429	2,399	98.8	30	1.2	37
埼玉県	4,849	4,810	99.2	39	0.8	39
千葉県	4,817	4,775	99.1	42	0.9	66
東京都	7,828	7,776	99.3	52	0.7	117
神奈川県	4,312	4,284	99.4	28	0.6	59
新潟県	3,516	3,492	99.3	24	0.7	56
富山県	1,597	1,587	99.4	10	0.6	38
石川県	1,542	1,529	99.2	13	0.8	24
福井県	1,530	1,520	99.3	10	0.7	13
山梨県	1,487	1,468	98.7	19	1.3	16
長野県	3,938	3,844	97.6	94	2.4	61
岐阜県	2,908	2,883	99.1	25	0.9	57
静岡県	3,288	3,247	98.8	41	1.2	56
愛知県	5,679	5,619	98.9	60	1.1	65
三重県	2,558	2,539	99.3	19	0.7	50
滋賀県	1,750	1,735	99.1	15	0.9	28
京都府	2,527	2,497	98.8	30	1.2	31
大阪府	4,821	4,765	98.8	56	1.2	89
兵庫県	4,913	4,868	99.1	45	0.9	109
奈良県	1,644	1,611	98.0	33	2.0	66
和歌山県	1,787	1,775	99.3	12	0.7	16
鳥取県	1,233	1,222	99.1	11	0.9	11
島根県	1,585	1,562	98.5	23	1.5	23
岡山県	2,602	2,585	99.3	17	0.7	36
広島県	3,168	3,132	98.9	36	1.1	33
山口県	2,409	2,368	98.3	41	1.7	50
徳島県	1,474	1,464	99.3	10	0.7	43
香川県	1,569	1,532	97.6	37	2.4	41
愛媛県	2,422	2,408	99.4	14	0.6	38
高知県	1,643	1,619	98.5	24	1.5	34
福岡県	4,072	4,039	99.2	33	0.8	50
佐賀県	1,370	1,362	99.4	8	0.6	10
長崎県	2,016	2,002	99.3	14	0.7	14
熊本県	2,237	2,224	99.4	13	0.6	27
大分県	1,657	1,638	98.9	19	1.1	29
宮崎県	1,540	1,509	98.0	31	2.0	37
鹿児島県	2,778	2,759	99.3	19	0.7	35
沖縄県	1,903	1,883	98.9	20	1.1	36

4. 新規把握事業所

令和4年経済センサス - 基礎調査（乙調査）では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項で記述する。

(1) 産業大分類別事業所数及び従業者数

ア 事業所数

新規把握事業所数は 1338 事業所となっている。産業大分類別に事業所数をみると、「医療、福祉」が 372 事業所（合計に占める割合 27.8%）と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が 354 事業所（同 26.5%）、「公務（他に分類されるものを除く）」が 244 事業所（同 18.2%）などとなっている（表4、図1）。

イ 従業者数

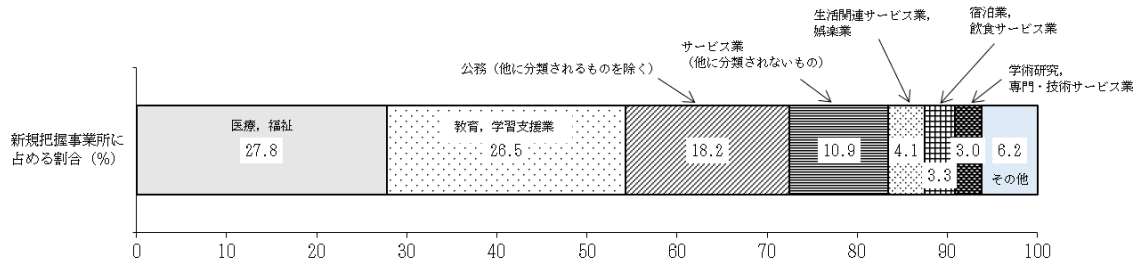
新規把握事業所の従業者数は 2万 2326 人となっている。産業大分類別に従業者数をみると、「教育、学習支援業」が 8306 人（合計に占める割合 37.2%）と最も多く、次いで「公務（他に分類されるものを除く）」が 6188 人（同 27.7%）、「医療、福祉」が 5811 人（同 26.0%）などとなっている（表4）。

表4 産業大分類別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数	合計に占める割合 (%)	従業者数 (人)	合計に占める割合 (%)
合計	1,338	100.0	22,326	100.0
農林漁業	28	2.1	47	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	1	0.1	4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	27	2.0	232	1.0
情報通信業	1	0.1	12	0.1
運輸業、郵便業	9	0.7	30	0.1
卸売業、小売業	1	0.1	4	0.0
金融業、保険業	2	0.1	9	0.0
不動産業、物品賃貸業	14	1.0	42	0.2
学術研究、専門・技術サービス業	40	3.0	330	1.5
宿泊業、飲食サービス業	44	3.3	236	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	55	4.1	340	1.5
教育、学習支援業	354	26.5	8,306	37.2
医療、福祉	372	27.8	5,811	26.0
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	146	10.9	735	3.3
公務（他に分類されるものを除く）	244	18.2	6,188	27.7

注) 新規把握事業所に関する集計

図1 産業大分類別事業所数の構成比



ウ 男女別従業者数

新規把握事業所の男女別従業者数をみると、男性が9128人、女性が1万3198人となっている。産業大分類別に男女別の従業者数をみると、男性は「公務（他に分類されるものを除く）」が3432人と最も多く、次いで「教育、学習支援業」が3115人、「医療、福祉」が1302人などとなっている。女性は「教育、学習支援業」が5191人と最も多く、次いで「医療、福祉」が4509人、「公務（他に分類されるものを除く）」が2756人などとなっている。

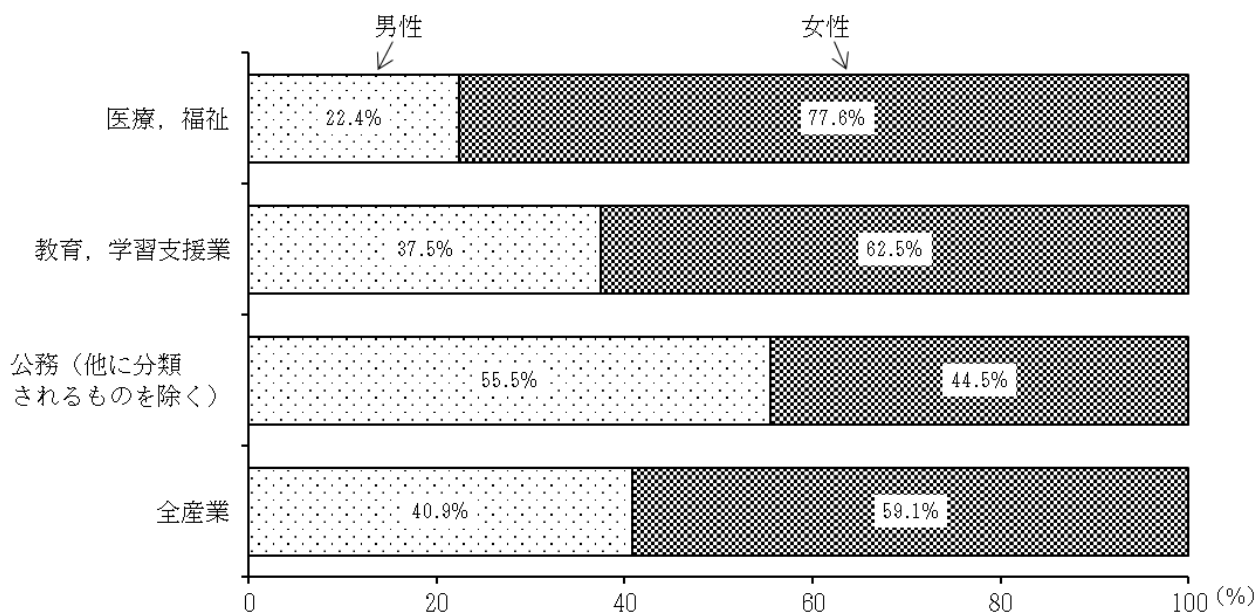
表5 産業大分類、男女別従業者数

産業大分類	従業者数 (人)			構成比 (%)	
	総数	男性	女性	男性	女性
合計	22,326	9,128	13,198	40.9	59.1
農林漁業	47	45	2	95.7	4.3
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
製造業	4	4	-	100.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	232	191	41	82.3	17.7
情報通信業	12	11	1	91.7	8.3
運輸業、郵便業	30	10	20	33.3	66.7
卸売業、小売業	4	-	4	-	100.0
金融業、保険業	9	4	5	44.4	55.6
不動産業、物品賃貸業	42	31	11	73.8	26.2
学術研究、専門・技術サービス業	330	259	71	78.5	21.5
宿泊業、飲食サービス業	236	60	176	25.4	74.6
生活関連サービス業、娯楽業	340	233	107	68.5	31.5
教育、学習支援業	8,306	3,115	5,191	37.5	62.5
医療、福祉	5,811	1,302	4,509	22.4	77.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	735	431	304	58.6	41.4
公務（他に分類されるものを除く）	6,188	3,432	2,756	55.5	44.5

注) 新規把握事業所に関する集計

また、従業員の男女別構成比をみると、全産業では、男性は40.9%、女性は59.1%となっている。従業員数の多い主な産業大分類別にみると、「医療、福祉」が男性22.4%、女性77.6%、「教育、学習支援業」が男性37.5%、女性62.5%、「公務（他に分類されるものを除く）」が男性55.5%、女性44.5%となっている（表5、図2）。

図2 主な産業大分類、男女別従業員数の構成比



(2) 経営組織別事業所数及び従業員数

新規把握事業所の経営組織別事業所数をみると、「市町村」が1078事業所と最も多く、次いで「都道府県」が112事業所、「国」が98事業所などとなっている。

また、従業員数をみると、「市町村」が1万2580人と最も多く、次いで「都道府県」が5542人、「国」が3564人などとなっている（表6）。

表6 経営組織別事業所数及び従業員数

経営組織	事業所数	従業員数	
		合計に占める割合 (%)	合計に占める割合 (%)
合計	1,338	100.0	100.0
国	98	7.3	16.0
地方公共団体	1,240	92.7	84.0
都道府県	112	8.4	24.8
市町村	1,078	80.6	56.3
一部事務組合等	50	3.7	2.9

注) 新規把握事業所に関する集計

経済センサス - 基礎調査（乙調査）の概要

※ 経済センサス - 基礎調査は甲調査と乙調査の2種類から成り、本冊子では2022年（令和4年）の乙調査結果を掲載している。

1. 調査の目的

我が国における事業所及び企業の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所母集団データベースの整備に資することを目的としている。

2. 調査の対象

- (1) 地域的範囲：全国
- (2) 属性的範囲：国及び地方公共団体の事業所

3. 調査事項

- (1) 既存の事業所に関する事項
 - ① 名称
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
- (2) 新規に把握した事業所に関する事項
 - ① 名称及び電話番号
 - ② 所在地
 - ③ 活動状態
 - ④ 職員数
 - ⑤ 主な事業の内容
 - ⑥ 事業の委託先の名称、電話番号及び所在地

4. 基準となる期日

調査実施年の6月1日現在（経済センサス - 活動調査実施年を除き、毎年実施）

5. 調査の方法

国の事業所にあつては総務省が、都道府県の事業所にあつては都道府県が、市町村の事業所にあつては市町村が電子メールにより「調査票乙」を事業所ごとに配布し、オンラインによる回収を行った。

- (1) 国の事業所：総務省－報告者
- (2) 都道府県の事業所：総務省－都道府県－報告者
- (3) 市町村の事業所：総務省－都道府県－市町村^(注)－報告者

(注) 市には特別区を含む。

用語の解説

1. 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ① 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ② 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
 - ・ 国及び地方公共団体の事業所
法令により独立の機関として、それぞれ場所ごとに設置されている事業所をいう。
 - ・ 民営事業所
国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。

2. 従業者

従業者とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。

3. 事業所の産業分類

事業所の主な事業内容により、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づき分類している。なお、一部の小分類項目については分割したのもも小分類としている。

4. 活動状態別事業所

- ・ 存続事業所
令和3年経済センサス - 活動調査（以下「3年活動調査」という。）における国及び地方公共団体の事業所のうち、令和4年経済センサス - 基礎調査（乙調査）（以下「4年乙調査」という。）の調査日時点で、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 新規把握事業所
4年乙調査で新たに把握され、継続的に経済活動を行っている事業所をいう。
- ・ 廃業事業所
3年活動調査における国及び地方公共団体の事業所のうち、4年乙調査の調査日時点では存在しなかった事業所をいう。

集計及び公表時期

集計区分		集計内容	公表時期
乙 調 査	(1) 事業所の活動状態に関する集計	地域、活動状態別事業所数を表章	2023年5月31日
	(2) 新規把握事業所に関する集計	産業（大分類・中分類・小分類）、経営組織別等に事業所数及び従業員数を表章	

(参考) 令和3年経済センサス - 活動調査

集計区分		集計内容	公表予定時期
事業 所 に 関 する 集 計	産業 横 断 的 集 計	事業所数、従業員数	2023年6月27日
		売上（収入）金額等	
企 業 等 に 関 する 集 計	産業 横 断 的 集 計	企業等数、従業員数	2023年6月27日
		経理事項等	

【内容に関する問合せ先】



総務省統計局 事業所情報管理課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
TEL：03-5273-1022
Eメール：p-shinsa@soumu.go.jp

経済センサス - 基礎調査ホームページ

URL <https://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

※ 経済センサス - 基礎調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

経済センサス

検索

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、必ず、出典（総務省「令和4年経済センサス - 基礎調査（乙調査）結果」）の表記をお願いします。